

# 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答																							
<b>①支援金の交付対象者</b>																									
1	支援金の対象となる中小企業者とは何か。	<p>中小企業基本法第2条第1項に規定する「中小企業者」及び同法第2条第5項に規定する「小規模企業者」をいいます。また、「個人事業主」「フリーランス」の方も対象となります。詳細は以下の表のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1285 427 2000 675"> <thead> <tr> <th rowspan="3">業種</th> <th colspan="2">中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)</th> <th>小規模企業者</th> </tr> <tr> <th>資本金の額又は出資の総額</th> <th>常時使用する従業員の数</th> <th>常時使用する従業員の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> <td>20人以下</td> </tr> <tr> <td>②卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> <td>5人以下</td> </tr> <tr> <td>③サービス業</td> <td>5,000万円以下</td> <td>100人以下</td> <td>5人以下</td> </tr> <tr> <td>④小売業</td> <td>5,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>5人以下</td> </tr> </tbody> </table>	業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数	①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下	②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下	④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)			小規模企業者																					
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数		常時使用する従業員の数																					
	①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下																					
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下																						
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下																						
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下																						
2	一般社団法人や一般財団法人などは対象となるか。	<p>中小企業基本法上の「会社」に該当しないと解されることから、対象とはなりません。他にも、特定非営利活動法人(NPO)、事業協同組合、商工組合、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、特定目的会社、農事組合法人及び任意のグループなども対象とはなりません。なお、医療法人ではない個人開業医は対象となります。</p>																							
3	農家は対象となるか。	<p>農業法人(会社法の会社又は有限会社に限り)及び農家(個人農家)は、中小企業基本法上の中小企業者に該当するため、対象となります。</p>																							
4	川越市外に本社(主たる事業所)があり、事業所の一部が川越市内にある。この場合は対象者となるか。	<p>本社(主たる事業所)が市外の場合でも、支援金の申込みの日以前、川越市内に3箇月以上事業所があれば対象となります。また、申請書に川越市内の事業所の所在地を記入していただき、確定申告書類の写し、営業許可書の写し等、市内で3箇月以上事業をしていることが確認できる書類を添付してください。</p>																							
5	「埼玉県による営業時間短縮の要請対象となる飲食店を運営する事業者は対象外」とあるが、具体的にどのような事業者を指すのか。	<p>国による「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日、新型コロナウイルス感染症対策本部決定)」に基づく、以下のような飲食店及び遊興施設(食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている飲食店)を運営する事業者を指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○飲食店: 飲食店(居酒屋を含む。)、喫茶店等(宅配・テイクアウトサービスは除く。)</li> <li>○遊興施設: バー、カラオケボックス等で、食品衛生法上の飲食店営業許可を受けている店舗</li> </ul>																							

## 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
6	埼玉県「感染防止対策協力金」の支給を受けていなければ、本支援金の申請は可能か。	埼玉県感染防止対策協力金の受給状況ではなく、埼玉県による営業時間短縮要請(令和3年1月12日以降)の対象となる飲食店を運営しているか否かが判断基準となります。このため、埼玉県感染防止対策協力金の支給を受けていない場合であっても、営業時間短縮要請の対象となる飲食店を運営している場合には、本支援金の対象外となります。 →営業時間短縮要請の対象となる飲食店を運営している方は、埼玉県感染防止対策協力金の申請手続きを行ってください。
7	営業時間短縮要請の対象となる飲食店を運営しているが、要請に応じず、埼玉県感染防止対策協力金の給付は受けていない。この場合、本支援金の申請は可能か。	申請できません。 営業時間短縮要請(令和3年1月12日以降)の対象となる飲食店を運営している事業者の方は、埼玉県感染防止対策協力金の申請手続きを行ってください。
8	複数店舗(営業時間短縮要請の対象店舗と対象外店舗両方)を運営している場合、本支援金の対象となるか。	営業時間短縮要請(令和3年1月12日以降)の対象店舗を運営している場合には、本支援金の対象とはなりません。
9	複数店舗を運営しており、川越市内と川越市外の店舗を有している。市内店舗は営業時間短縮の要請対象外であり、市外店舗は営業時間短縮の要請対象となっている。また、市内店舗は埼玉県感染防止対策協力金の給付を受けていないが、市外店舗は給付を受けた。この場合、本支援金の申請は可能か。	申請できません。 本支援金の申請については、埼玉県感染防止対策協力金の受給状況ではなく、埼玉県による営業時間短縮要請(令和3年1月12日以降)の対象となる飲食店を運営しているか否かが判断基準となります。このため、埼玉県感染防止対策協力金の支給を受けていない場合であっても、営業時間短縮要請の対象となる飲食店を運営している場合には、本支援金の対象外となります。 ただし、埼玉県外の店舗につきましては、埼玉県による営業時間短縮の要請対象ではないため、本支援金の要件には含みません。
10	複数店舗を運営しており、川越市内の店舗と埼玉県外の店舗を有している。市内店舗は埼玉県の営業時間短縮要請の対象外であり、県外店舗は緊急事態措置区域において、営業時間短縮の要請対象となり、その区域を所管する地方自治体(都・県など)において協力金の給付を受けた。この場合、本支援金の申請は可能か。	申請できます。 本支援金は、埼玉県による営業時間短縮要請(令和3年1月12日以降)の対象となる飲食店を運営しているか否かが判断基準となります。このため、埼玉県外の店舗につきましては、埼玉県による営業時間短縮の要請対象ではないため、本支援金の要件には含みません。 ただし、売上高につきましては、法人全体で計算をしていただきます。
11	個人事業主の場合、自宅住所が川越市内、事業所(店舗、工場等)が川越市外の場合、申請は可能か。	事業所(店舗、工場等)の所在地が川越市内であることが要件であるため、申請はできません。 事業所(店舗、工場等)の所在地が川越市内であることの証明書類(Q12参照)の提出をお願いします。

## 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
12	3箇月以上引き続き市内において事業を営んでいるとは、どのように確認をするのか。	<p>以下の書類で確認を行います。</p> <p>①営業許可書の写し、②賃貸借契約書の写し、③固定資産家屋評価額証明書(一般用)、④公共料金の支払い領収書の写し、⑤個人事業の開業・廃業等届出書の写し、⑥所得税青色申告決算書(青色申告の場合)又は収支内訳書(白色申告の場合)</p> <p>法人の場合は、上記①～④のいずれかを提出 個人事業主の場合は、上記①～⑥のいずれかを提出</p> <p>※いずれの書類も「市内の事業所所在地」の記載があるものをご提出ください。 なお、「川越市中小企業者事業継続緊急支援金」の交付を受けた方の場合、当該緊急支援金の交付通知書を添付いただくことで、上記の提出書類を省略することができます。</p>
13	売上高は法人全体で計算するのか。	売上高につきましては、法人全体で計算をしてください。市外に本店(及び事業所)がある場合も含め、全体で計算をしてください。
14	売上高減少率及び減少額の計算は、令和3年1月から3月のいずれか1箇月を比較するのか。それとも1月から3月の合計売上高を比較するのか。	1月～3月のいずれか1箇月における売上高を比較してください。
15	売上高について、法人全体としては売上高減少率15%以上及び売上高減少額7万円以上を満たさないが、川越市内の事業所としては要件を満たしている。この場合、申請は可能か。	売上高は、事業所単位ではなく法人単位で計算をすることから、法人全体として売上高減少率15%以上及び売上高減少額7万円以上を満たしていない場合、申請はできません。
16	個人事業主の場合、売上高とは具体的にどういう収入か。	「所得税青色申告決算書(青色申告の場合)」又は「収支内訳書(白色申告の場合)」の「売上(収入)金額」の項目に該当する収入を指します。
17	売上高減少率及び減少額の対象月となる1月～3月とは、任意で選択していいのか。	1月～3月のうち、売上高減少率が15%以上、かつ売上高減少額が7万円以上である1箇月を選択してください。

## 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
18	売上高減少率が15%以上、かつ売上高減少額が7万円以上であることの確認はどのように行うのか。	<p>売上高減少申告書・誓約書(様式第2号)に令和3年1月～3月の任意に選択した1箇月間の売上高及び前年同月または前々年同月(創業後1年未満で、前年同月の売上高と比較困難な場合は、直近2箇月間)の売上高を記入してください。 また、根拠資料として以下の資料の提出が必要となります。</p> <p>①令和3年1月～3月のいずれか1箇月間の売上高が分かる書類 ・月別の売上台帳、月別試算表(損益計算書部分のみ)等</p> <p>②前年同月または前々年同月の1箇月間(創業後1年未満の場合は、直近2箇月間)の売上高が分かる書類 ・法人の場合:「確定申告書別表一」及び「法人事業概況説明書(表面及び裏面)」 ・個人事業主の場合:「所得税青色申告決算書(青色申告の場合、1-2枚目)」 ※法人、個人事業主共に、上記記載の書類の提出がない場合は、月別の売上台帳、月別試算表(損益計算書部分のみ)の提出が必要となります。</p>
19	令和3年1月～3月のいずれか1箇月間の売上高について、見込額で申請することは可能か。	見込額では申請できません。月締め後、正確な売上高での申請をお願いいたします。
20	令和3年1月～3月のいずれか1箇月間の売上高について、売上高がゼロの場合、どのような書類を提出すれば良いか。	売上高がゼロと記載されている売上台帳、通帳の写しなど、客観的に売上高がゼロであることが分かる書類をご提出ください。
21	業態上、毎月の売上高が変動的であり、令和3年1月～3月の中で売上高が増加している月もある。この場合申請は可能か。	令和3年1月～3月のいずれか1箇月間の売上高減少率が15%以上であり、かつ、売上高減少額が7万円以上であれば申請可能です。ただし、売上高の減少が新型コロナウイルス感染症拡大の長期化及び緊急事態宣言の再発令に伴う影響による場合に限りです。
22	1年前から店舗や工場、支店等の増加、新たな事業の開始、新規設備導入等の設備投資などにより前年より企業が成長していることにより、現在の企業全体の売上高と、前年同月の売上高と比較することが適当ではない場合、そうした特殊事情を考慮したうえで申請することは可能か。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の安定に支障が生じているにも関わらず、前年以降、店舗や工場、支店等の増加、新たな事業の開始、新規設備導入等の設備投資などによって、売上高の前年比較では申請が困難な場合、特例として、令和3年1月～3月の間で選択した1箇月間の売上高と、その選択した1箇月間の売上高の直近2箇月間の平均額を比較してください。
23	売上高の比較について、新型コロナウイルスの影響や、災害・事故等の特殊事情により、前年同月の売上高が低下しているため、単純に前年同月と比較した場合、売上高減少率及び減少額の要件を満たさない場合であっても、前年同月で比較しなければならないのか。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた時期は事業者によって異なり、当該特殊事情が合理的に説明できるものであれば、決定に当たって考慮することは可能です。その場合、当該特殊事情を受けない時期での同月比較で売上高が減少しているという事実を確認することが必要となります。
24	申請後、市外に事業所を移転する予定だが、この場合申請は可能か。	申請できません。支援金申請日以降も川越市内で事業を継続していく意思があることが要件となります。

# 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
25	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化及び緊急事態宣言の再発令に伴う影響は、どのように確認するのか。	売上高減少申告書・誓約書(様式第2号)の「誓約・同意事項」において、「売上高の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化及び緊急事態宣言の再発令に伴う影響のため生じたものです」と記載しており、当該書類に署名をし誓約・同意していただくことで確認を行います。 ※電子申請の場合は、申請フォーム内で誓約・同意していただくことで確認を行います。
26	「川越市中小企業者事業継続緊急支援金」または「川越市中小企業者事業継続緊急支援金【拡充版】」の交付を受けた場合も、本支援金の申請は可能か。	可能です。 なお、川越市中小企業者事業継続緊急支援金の交付通知書の写しを添付することで、一部提出書類を省略することができます。詳しくは「パンフレット」または「申請時チェックリスト」をご確認ください。
<b>②支援金の申請手続き</b>		
27	申請書類はどこで受け取れるか。	市公式ホームページから申請書類をダウンロードできます。また、市役所1階総合案内、市民センター及び川越商工会議所にて配布しています。
28	申請方法について、電子申請又は郵送となっているが、直接市役所に持参することは可能か。	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、窓口での申請手続きによる「密集」「密接」を防ぐため、原則、電子申請又は郵送をお願いいたします。 なお、市役所1階に特設ボックスを設置しておりますので、直接お越しいただいた場合には、この特設ボックスへ投函することも可能です。 また、郵送先は下記の宛先へお願いいたします。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;">                 郵送先: 350-8601                  川越市役所 中小企業者事業継続支援金担当             </div>
29	市民センターへの申請は可能か。	市民センターでの申請は一切受け付けておりません。
30	提出書類の「市内で3箇月以上事業を営んでいることが確認できる書類」とは、申請時チェックリストに記載されている資料を全て提出しなければならないのか。	いずれか1つをご提出ください。 ※公共料金の支払い領収書の写しを提出する場合は、3箇月分の提出が必要です。 なお、川越市中小企業者事業継続緊急支援金の交付通知書の写しを提出することで、「事業を営んでいることが確認できる書類」の提出を省略することができます。
31	提出書類の「市内で3箇月以上事業を営んでいることが確認できる書類」について、申請時チェックリストに記載されている書類がいずれも提出できない場合、代替書類として何かあるか。	社用車の保険証券(法人に限る)、取引先からの注文書・請求書、ホームページなどが挙げられます。いずれの書類も「法人名(個人の場合は屋号)」、「事業所の所在地」などの記載があり、市内で3箇月以上事業を営んでいることが客観的に判断できることが要件となります。

## 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
32	申請時チェックリストの「固定資産家屋評価額証明書(一般用)」について、「固定資産税・都市計画税納税通知書」を代替資料として提出することは可能か。	<p>問題ありません。その場合、「固定資産税・都市計画税納税通知書」の「表紙(P.1)」及び「課税資産(家屋)明細書(P.3)」をご提出ください。</p> <p>※「固定資産家屋評価額証明書(一般用)」の「氏名又は名称」欄と、支援金申請書(様式第1号)の「法人代表者の氏名(個人事業主の氏名)」欄の記載が一致していることを確認してください。また、当該書類の「家屋の所在地番」欄(「住所」欄ではありません)が支援金申請書(様式第1号)の「市内事業所の所在地」と一致していることを確認してください。</p>
33	提出書類の「市内で3箇月以上事業を営んでいることが確認できる書類」について、法人市民税(又は市県民税)の納税通知書又は領収証を根拠資料として提出することは可能か。	<p>・法人市民税の場合、記載住所が本店登記地(≠事業所の所在地)であるため、根拠資料とは認められません。</p> <p>・市県民税の場合、普通徴収の場合は自宅住所、屋号登録している特別徴収の場合は登録住所が記載されますが、いずれも客観的に事業所の所在地であるとの判断ができないため、根拠資料とは認められません。</p> <p>※実態として本店登記地と事業所所在地が同じ場合は、ホームページなどの裏付け資料の提出も併せてご提出ください。</p>
34	確定申告書類はどの部分を提出すればよいか。	<p>以下の書類(写し)の提出をお願いします。</p> <p>法人:「確定申告書別表一」及び「法人事業概況説明書(表面及び裏面)」</p> <p>個人:①所得税青色申告決算書(青色申告の場合、1-2枚目) ②収支内訳書(白色申告の場合、1枚目)</p> <p>なお、いずれも収受日付印が押されているものに限ります。また、e-Taxによる申告の場合は、「受信通知」など、データを送信したことがわかる書類の添付をお願いいたします。</p>
35	確定申告書類に収受日付印が押印されていない場合、どうすれば良いか。	<p>提出先の税務署で取得するか、税務署で収受日付印が押されたものを閲覧(閲覧方法は税務署へお尋ねください)し、写真に撮ってプリントアウトしたものをご提出ください。取得方法等詳しくは、税務署へお尋ねください。</p>

## 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
36	所得が基礎控除内(48万円(2019年(令和元年度分)の基礎控除の金額は、一律38万円))の場合など、税務署にて確定申告をする必要がないと判断されたため確定申告をしていない。この場合申請は可能か。	<p>以下①・②の要件を満たせば申請は可能です。</p> <p>①事業所が川越市内にあることを証明する書類として、以下のいずれかの書類の提出をお願いいたします。※以下のいずれの書類も「市内の事業所所在地」の記載があるもの</p> <p>法人:「営業許可書の写し」、「賃貸借契約書の写し」、「固定資産家屋評価額証明書(一般用)」、「公共料金の支払い領収書の写し」                      個人:「個人事業の開業・廃業等届出書の写し」、「営業許可書の写し」、「賃貸借契約書の写し」、「固定資産家屋評価額証明書(一般用)」、「公共料金の支払領収書の写し」、「所得税青色申告決算書(青色申告の場合、1-2枚目)又は収支内訳書(白色申告の場合、1枚目)」</p> <p>②「令和3年1月～3月のいずれか1箇月の売上高」と「前年または前々年同月の売上高」が分かる書類として、「月別の売上台帳」「月別試算表(損益計算書部分)」の提出をお願いいたします。</p> <p>※電子申請の場合、確定申告書類は「添付必須項目」に設定されているため、申請フォーム内の「添付2」の書類を確定申告書類の枠に添付し、「添付2」の枠は添付なしで申込をお願いいたします。</p>
37	2020年(令和2年分)の確定申告手続きが完了していない場合、又は申告期限が猶予されているため確定申告手続きをまだ行っていない場合、どうすれば良いか。	2019年(令和元年度分)の確定申告書の写しをご提出いただき、「令和3年1月～3月のいずれか1箇月の売上高」と「前々年同月の売上高」が分かる書類として、「月別の売上台帳」「月別試算表(損益計算書部分)」の提出をお願いいたします。
38	確定申告書類を紛失した。どうすればいいか。	提出先の税務署で再発行できますので、手続きをお願いいたします。
39	e-Taxで確定申告をした場合、提出書類はどうすればいいか。	受信通知など、データを送信したことが分かる書類を併せて添付してください。
40	申請書類が不備なく受理されたかどうかを確認したい。	市で書類を確認後、不備がなければ交付通知書を本店所在地宛てに送付いたします。不備があった場合、電話等で問い合わせをさせていただきます。また、電子申請をされた方は、電子申請サービスのログイン画面から申請書類の処理状況をご確認いただけます。
41	市の「川越市中小企業者事業継続緊急支援金」の交付を受け、提出書類として当該緊急支援金の交付通知書の写しを提出しようと思っていたが、紛失してしまった。この場合、どうすれば良いか。	<p>原則、当該緊急支援金の交付通知書の提出をお願いしておりますが、紛失などにより提出が難しい場合は、個別対応をいたしますので、下記の担当までご連絡をいただきますようお願いいたします。</p> <p>川越市中小企業者事業継続支援金担当:049-225-5877(平日9:30～16:30)</p>

## 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
42	川越市中小企業者事業継続緊急支援金の申請時、国の持続化給付金の給付通知書を提出したが、今回の支援金でも同様に提出することで、売上高が分かる書類の提出を省略することはできるか。	省略することはできません。 今回の支援金は売上高の比較対象月を「令和3年1月から3月」とし、国の持続化給付金は売上高の比較対象月を「令和2年1月から12月」としていたことから比較対象月が異なり、今回の支援金においては、国の持続化給付金の給付通知書を提出書類とはできません。
43	国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金(申請受付期間:令和3年3月8日～5月31日)」の給付を受けた場合、売上高が分かる書類を、当該一時支援金の給付通知書の写しを提出することで省略することは可能か。	可能と考えます。ただし、当該一時支援金の給付通知書記載の「給付金額」が「210,000円」以下の場合、本支援金の「売上高減少額7万円以上減少」の要件を満たさないため、本支援金の対象とはなりません。 なお、当該一時支援金の給付通知書を提出いただく場合も、「売上高減少申告書・誓約書(様式第2号)」は提出していただきます。また、売上高減少率及び減少額の計算式は、当該一時支援金の申請をした際の「対象月」及び「売上高」を記入してください。
44	国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」の給付を受け、提出書類として当該一時支援金の給付通知書の写しを提出しようと思っていたが、紛失してしまった。この場合、どうすれば良いか。	以下の①・②どちらかを添付してください。 ①銀行で発行してもらえる国の一時支援金が振り込まれた通帳の入金月の取引明細書 ②令和3年1月～3月のいずれか1箇月間の売上高が確認できる書類 ※月別の売上台帳、月別試算表(損益計算書部分のみ)等  ・前年または前々年同月の1箇月間(創業後1年未満で、前年の売上高と比較困難な場合に限り、当該月の直近2箇月)の売上高が分かる書類 ※法人の場合:「確定申告書別表一」及び「法人事業概況説明書(表面及び裏面)」 ※個人事業主の場合:「所得税青色申告決算書(1-2枚目)」 ⇒法人、個人事業主共に、上記記載の書類の提出が困難な場合は、月別の売上台帳、月別試算表(損益計算書部分のみ)の提出が必要となります。
<b>③支援金の額、回数、申請期限</b>		
45	複数の事業者(中小企業者)の代表を兼ねているが、それぞれの事業者において7万円の給付が受けられるのか。	支援金申請日までに市内で3箇月以上事業を営んでいれば、それぞれの事業者(中小企業者)において7万円の給付が受けられます。
46	川越市内に複数の事業所(店舗、工場等)があるが、事業所(店舗、工場等)ごとに7万円の給付が受けられるのか。	事業者(中小企業者)ごとの給付となるため、川越市内に複数の事業所(店舗、工場等)があった場合でも、7万円の給付となります。
47	令和3年1月から3月の売上高が交付額の7万円より低い場合であっても、申請は可能か。また、交付額は、売上高の減少率や減少額に関わらず一律7万円か。	令和3年1月～3月のいずれか1箇月間の売上高が前年または前々年同月で15%以上減少し、かつ7万円以上減少していることが要件となります。また、交付額は売上高の減少率や減少額に関わらず一律7万円となります。

## 川越市中小企業者事業継続支援金 Q&A集

番号	質問	回答
48	申請期限が令和3年7月31日となっているが、7月31日に申請しても大丈夫か。	あくまで予算の範囲内での給付となることから、申請状況によっては7月31日以前に申請受付を終了する場合がございます。その場合、市公式ホームページ等で周知をさせていただきます。 また、申請期限間近は申し込みが殺到し、書類審査に時間を要することが予想されるため、余裕を持って申請をしていただきますようお願いいたします。
49	支援金の受取方法は口座振込のみか。現金の受取はできないか。	口座振込のみとなります。現金での受取はできません。
50	支援金が振り込まれるまでどれくらいの時間がかかるか。	申請書類に不備がない場合、3週間程度で指定口座へ入金いたします。

### ④申請書類の記入方法

51	売上高減少率の端数の計算方法はどうすればいいか。	小数点以下は切捨てとなります。 例：14.99%⇒14%(対象外) 15.01%⇒15%(対象)
52	申請書の添付資料は写しで良いか。	写しで構いません。

### ⑤その他

53	支援金は課税対象となるか。	今回の支援金につきましては、事業者支援としての性質上、課税扱いとなります。しかしながら、必ずしも税負担が生じるものではありません。 支援金の支給額を含めた1年間の収入から必要経費を差し引いた収支が赤字となる場合や、収支が黒字であっても医療費控除などの所得控除を差し引いた残額がない場合などには、所得税の負担は生じません。ご不明な点等がございましたら、最寄りの税務署までご連絡ください。
54	他の給付金等の支援制度はあるか。	国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」「中小企業等事業再構築促進事業」、埼玉県の「感染防止対策協力金」などがございます。
55	国の「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」とどのように違うか。	給付対象者の要件などが異なります。国の一時支援金の問い合わせ先は以下のとおりです。 ○一時支援金事務局相談窓口 【申請者専用】 直通番号：0120-211-240 / IP電話専用回線：03-6629-0479 受付時間：8時30分～19時00分(土日、祝日含む全日対応)